

備前市事務事業評価表

事業の概要					
事務事業名	障害程度区分認定事業	コード	02-01-03-11		
事業開始年度	平成18年度	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
総合計画	大項目 基本目標 健康でやさしあふれるまちづくり 中項目 基本施策 やさしあふれるまちづくり 小項目 施策 障害者(児)福祉	問合せ先	担当課(室)	社会福祉課	
			職・氏名	障害者福祉係長 山本光男	
			電話	64-1824	

事業の実施		
対象(誰・何に対して)	福祉サービスを利用する障害者	
目的(何のために)	障害者自立支援法第15条に規定されている障害程度区分認定審査会を設置して障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、障害者の心身の状態を総合的に表す区分として障害程度区分を決定し、市がサービスの種類や量を決定する際のめやすとして利用する。	
行政活動(どのような方法で)	障害者の心身の状況を106項目の調査を行い、医療・福祉・保健等の専門家で構成している認定審査会で障害程度区分を決定する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定するために実施する。	

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	障害程度区分判定者数	人	-	136	41
	直接事業費	千円	-	4,892	2,828
	人件費	千円	-	2,275	2,210
	事業費計	千円	0	7,167	5,038
	国庫支出金	千円	-	2,013	713
	受益者負担	千円	-	-	-
	市一般財源	千円	0	5,154	4,325
	必要人員	人	-	0.30	0.34
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
障害程度区分判定者数	説明	認定審査会で障害程度区分の判定をした数			
結果指標	結果指標量	人	-	136	41
	対前年比	%	-	-	30.1%
	活動コスト	円	-	7,167,000	5,038,000
	単位当たりコスト	円	-	52,699	122,878
結果指標	結果指標量	人			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	障害程度区分認定者率	式又は説明	認定者/申請者(%)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	-	100	100
対前年比	-	-	100%
到達目標値	100	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価<A-E> A	
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	法律で定められた事業であり、適正かつ公平な審査が求められる。	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価<A-E> B		
有効性の評価	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	最適な手段を求めて職場内で調整をしている	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A-E> A
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		申請があったものについてはすべて審査することができた。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度状況		
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	法律で定められた事業であり、市以外にすることが無いため、今後も継続して実施していく。
目標値	結果指標量	40
成果指標量	結果指標量	100

総合評価		
障害福祉サービスの基礎となるものであり、有用な事業である。	評価区分<A-E> A	

平成21年度以降の方向性		
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果